

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和2年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績			現状・今後の取組の方向性等	担当課
		目標	対前年比	好転↑	後退↓		
1 子どもと家庭に対する包括支援機能の向上	「子ども家庭支援ネットワーク」体制整備市町村数	—	2020 (R2)	21市町村	↑	(現状) 令和2年度は「子ども家庭総合支援拠点の設置等による市町村相談支援体制の強化について」をテーマに研修会を実施した(約60名の参加)。また、県内10市町村を対象に、モデル市町村を指定した。  (今後の取組の方向性等) ネットワークの中心となる子ども家庭総合支援拠点設置市町村を増やし、ネットワーク構築を推進する。	児童相談・養育支援室
		↓	2019 (R1)	16市町村	↑		
		77市町村 (2022年度)	( 2018 (H30)	4市町村 )			
2	信州こどもカフェ等の設置数	約70か所 (2017年度)	2020 (R2)	133か所	↑	(現状) 食材費等の運営費を支援する「信州こどもカフェ運営支援事業補助金」について、新型コロナウイルス感染症による運営費の負担増に対応した支援をしたほか、市町村や民間団体等により構成される「信州こどもカフェ推進地域プラットフォーム」が行う人材育成や連携促進により信州こどもカフェの設置を推進した。  (今後の取組の方向性等) コロナ禍においても子どもの居場所を確保できるよう、信州こどもカフェの活動に必要な運営費を支援するとともに、「信州こどもカフェ推進地域プラットフォーム」による地域ごとの課題に対応した人材育成や連携促進を行う。	次世代サポート課
		↓	2019 (R1)	117か所	↑		
		180か所 (2022年度)	( 2018 (H30)	82か所 )			
3	妊娠・出産について満足している親の割合 (3.4か月児健診)	84% (2015年度)	2019 (R1)	89.8%	↑	(現状) 全ての市町村で産婦健診、産後うつ病スクリーニングが実施される体制が整い、母子保健推進員が66市町村に対して個別に助言等を実施した。  (今後の取組の方向性等) 市町村保健師等の資質向上を目的とした研修会、小規模町村への支援等を実施する。	保健・疾病対策課
		↓	2018 (H30)	86.5%	↑		
		85% (2023年度)	( 2017 (H29)	86.2% )			
4	育てにくさを感じた時に対処できる親の割合 (3.4か月児健診)	78.5% (2015年度)	2019 (R1)	86.1%	↑	(現状) 市町村母子保健推進会議を18回開催し、218人が参加した。  (今後の取組の方向性等) 市町村保健師の資質向上を目的とした研修会の開催、小規模町村への支援等を実施する。	保健・疾病対策課
		↓	2018 (H30)	84.4%	↓		
		95% (2023年度)	( 2017 (H29)	85.0% )			
5	理想の子ども数が持てない理由として育児の心理的負担等を挙げた人の割合	16.2% (2017年)	2020 (R2)	21.3%	↑	(現状) 理想の子ども数が持てないと回答した方の割合は2019年度から増加した。 2020年度の「いい育児の日」は、新聞やテレビ等の各種メディアを活用して社会全体で子育てを応援するというメッセージを発信した。  (今後の取組の方向性等) 「いい育児の日」等による社会全体で子育てを応援する機運の醸成、市町村等と連携した妊娠時からの切れ目のない子育て支援体制の整備などに取り組み、今後も引き続き子育ての心理的負担の軽減を図っていく。	次世代サポート課
		↓	2019 (R1)	17.0%	↓		
		11.7%以下 (2022年)	( 2018 (H30)	17.5% )			

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和2年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績		現状・今後の取組の方向性等	担当課
		目標	対前年比	好転↑ 後退↓		
6 子どもや家庭を大切に する社会づくり	「社員の子育て 応援宣言」 登録企業数	1,078社 (2016年度)	2020 (R2)	1,400社 ↑	(現状) 職場環境改善アドバイザー8名による企業訪問を実施した。制度の適切な運用のために長期間更新がない企業を削除した影響で登録企業合計数の増加は50社にとどまっているが、新規登録が80社と前年の新規登録企業数を概ね維持している。  (今後の取組の方向性等) 登録企業数が増えたことにより、企業に対する訪問等のきめ細やかな継続支援が実施できないため、更新(2年ごとに更新が必要)に至らない企業が一定数存在している。 企業への更なる周知について機会をとらえて実施していく。	労働雇用課
		↓	2019 (R1)	1,350社 ↑		
		1,700社 (2022年度)	(2018 (H30))	1,349社 )		
7	子育て家庭優待 パスポート 協賛店舗数	4,754店舗 (2018年1月)	2020 (R2)	5,422店舗 ↑	(現状) ダイレクトメールの送付やメディアでのPR、また企業への電話がけによる営業活動等により前年度から76店舗の協賛店舗増加となった(新規:177店舗、廃止101店舗)。  (今後の取組の方向性等) 引き続き、市町村と連携してコロナ禍でも利用者のニーズの高い関係団体への働きかけを行うなど、協賛店の拡大に取り組む。	次世代サポート課
		↓	2019 (R1)	5,346店舗 ↑		
		6,000店舗 (2022年度)	(2018 (H30))	5,145店舗 )		
8	出生数に占める 第3子以降 の割合	17.5% (2016年)	2019 (R1)	17.8% ↓	(現状) 多子世帯の第3子以降の子どもの保育料を減免した64市町村に対して補助を行い、多子世帯の経済的負担の軽減を図った。(令和3年3月1日時点の補助対象児童数2,143名) 多子世帯応援プレミアムパスポートについて、委託事業等により協賛店を新たに45店舗開拓するとともに、県有施設については第3子以降の利用料を免除した。  (今後の取組の方向性等) 引き続き、国の保育無償化の対象外となる子どもをもつ多子世帯を支援していく。	こども・家庭課 次世代サポート課
		↓	2018 (H30)	17.9% ↑		
		17.5%以上 (2022年)	(2017 (H29))	17.8% )		
9 ニーズに応じた 保育の提供	保育所等利用 待機児童数	46人 (2017年10月)	2020 (R2)	46人 ↓	(現状) 保育士確保のために、保育士修学資金貸付事業で新規175名に貸付を行った。また、保育士人材バンクでは2020年度末では163人の登録と46人のマッチングができた。 保育施設を確保するために地域型保育事業整備設置促進事業を2019年度から実施しており、8市町19施設に対して補助した。 企業の人手不足等の影響で早期職場復帰を希望する保護者が増えるなど3歳未満児の保育需要は依然として高いが、各市町村において保育士の増員や小規模保育事業所の新規開設等により受け皿の整備が進みつつあり、前年に比べて待機児童数は減少した。  (今後の取組の方向性等) 民間企業の多くは1年間の育児休業明けで仕事に復帰するため、3歳未満児の保育ニーズは年度末に向けて増加する傾向がある。そのため、年度途中から必要とされる保育士の確保が課題となっている。 保育士人材バンクの活用や保育士修学資金貸付等事業等により保育士確保を進めるとともに、保育施設を確保するために地域型保育事業設置促進事業を進めていく。	こども・家庭課
		↓	2019 (R1)	80人 ↑		
		0人 (2022年4月)	(2018 (H30))	50人 )		

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和2年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績			現状・今後の取組の方向性等	担当課			
		目標	対前年比	好転 ↑	後退 ↓					
10	ニーズに応じた保育の提供 病児・病後児保育利用可能市町村割合	76.6% (2016年度)	2020 (R2)	87.0%	↑	(現状) 市町村が子ども・子育て支援事業計画に基づき進める病児・病後児保育について、運営費や施設整備費を補助することで支援した。2020年度は、新たに2村において利用可能となった。  (今後の取組の方向性等) 連携する医療機関が少ないことや保育士等の不足により病児保育を利用できない地域があるため、広域連携やファミリー・サポート・センター事業を活用した病児保育の実施などの取組について助言等を行う。	こども・家庭課			
		↓						2019 (R1)	84.4%	↑
		83.1% (2022年度)						( 2018 (H30)	83.1%	)
11	働き方改革、ワークライフバランスの推進 職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	56社 (2016年度)	2020 (R2)	141社	↑	(現状) 職場環境改善アドバイザー8名による企業訪問により、15社の新規認証があった。事業所の規模や従業員全体の雇用形態等によっては認証に必要な実績を作りにくいこともあり、認証企業の増加は鈍化している。  (今後の取組の方向性等) 令和3年10月に制度を大幅に改定予定。小規模事業所でも認証を受けやすいよう要件を見直すとともに、多様な人材の登用・雇用や若手従業員等の育成に取り組むコースを創設する。	労働雇用課			
		↓						2019 (R1)	126社	↑
		200社 (2022年度)						( 2018 (H30)	117社	)
12	男性の育児休業取得率	5.4% (2017年度)	2020 (R2)	10.9%	↓	(現状) 年度別では上下があるものの、長期的には取得率の上昇傾向がみられており、ワーク・ライフ・バランスや男性の育児参画の啓発等により、企業の意識が高まって男性の育児休業取得率向上につながっていると考えられる。  (今後の取組の方向性等) 男性の育児休業の取得状況については、取得期間が1か月以下の短期間が多い傾向に変わりがないことから、引き続き企業と労働者双方に向けた啓発とともに、国の助成金の活用促進等、労働局等と連携した取組を実施していく。	労働雇用課			
		↓						2019 (R1)	17.9%	↑
		13.0% (2020年度)						( 2018 (H30)	13.3%	)
13	一般労働者の総実労働時間	2,031.6 時間/人 (2016年)	2020 (R2)	1,927.2 時間	↓	(現状) 行政、労使、関係団体が連携した働き方改革推進の取組による効果が一定程度現れていると思われるが、それ以上に新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため企業が休業等の対応を実施した影響により、特に所定外労働時間が大幅に減り、総実労働時間の減少につながったと考えられる。  (今後の取組の方向性等) 今後も新型コロナウイルス感染症の影響は予想されるものの、長野県就業促進・働き方改革戦略会議で決定したアクションプランに基づく施策を各産業分野で引き続き実施することにより、時間外・休日労働の縮減や年次有給休暇の取得促進、多様な働き方の導入等の働き方改革を推進していく。	労働雇用課			
		↓						2019 (R1)	1,975.2 時間	↓
		2,010.0 時間/人 (2022年)						( 2018 (H30)	2,014.8 時間	)
14	教育費の負担軽減 理想の子ども数を持たない理由として経済的負担を挙げた人の割合	48.0% (2017年)	2020 (R2)	47.9%	↓	(現状) 幼児教育・保育の無償化を実施した。義務教育について、市町村が行う就学援助で、児童生徒の学用品費等の支給を実施した。高校教育について、高等学校への就学支援金の交付、低所得世帯に対する奨学給付金の給付や各種奨学金の貸与、私立高等学校等への運営費経費の助成や授業料等の軽減額の補助等により、学費負担の軽減をした。高等教育について、長野県立大学においては授業料等の減免を行い、低所得世帯の負担軽減を図った。  (今後の取組の方向性等) 市町村への助言を通じた就学援助制度の充実や県による奨学給付金等の実施に取り組む。	次世代サポート課 義務教育課 高校教育課 私学振興課 高等教育振興課 こども・家庭課			
		↓						2019 (R1)	50.5% (8月)	↑
		48.0%以下 (2022年)						( 2018 (H30)	48.4% (8月)	)

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和2年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績		現状・今後の取組の方向性等	担当課
		目標	対前年比	好転↑ 後退↓		
15	教育費の負担軽減① 地域未来塾登録生徒数	1,213人 (2016年度)	2020 (R2)	3,200人 ↑	(現状) 令和2年度から、中学生に加えて小学生も対象とした結果、登録者数が大きく増加した。  (今後の取組の方向性等) 引き続き、子どもたちの学習機会の提供のために事業実施をする市町村を支援する。	文化財・生涯学習課
		↓	2019 (R1)	1,908人 ↑		
		1,800人 (2022年度)	(2018 (H30))	1,860人 )		
16	医療費、保育料等の負担軽減② 理想の子ども数を持たない理由として経済的負担を挙げた人の割合(再掲)	48.0% (2017年)	2020 (R2)	47.9% ↓	(現状) 幼児教育・保育の無償化を実施した。 義務教育について、市町村が行う就学援助で、児童生徒の学用品費等の支給を実施した。 高校教育について、高等学校への就学支援金の交付、低所得世帯に対する奨学給付金の給付や各種奨学金の貸与、私立高等学校等への運営費経費の助成や授業料等の軽減額の補助等により、学費負担の軽減をした。 高等教育について、長野県立大学においては授業料等の減免を行い、低所得世帯の負担軽減を図った。  (今後の取組の方向性等) 市町村への助言を通じた就学援助制度の充実や県による奨学給付金等の実施に取り組む。	次世代サポート課 義務教育課 高校教育課 私学振興課 高等教育振興課 こども・家庭課
		↓	2019 (R1)	50.5% ↑		
		48.0%以下 (2022年)	(2018 (H30))	48.4% )		
17	子育て家庭優待パスポート協賛店舗数(再掲)	4,754店舗 (2018年1月)	2020 (R2)	5,422店舗 ↑	(現状) ダイレクトメールの送付やメディアでのPR、また企業への電話かけによる営業活動等により前年度から76店舗の協賛店舗増加となった(新規:177店舗、廃止101店舗)。  (今後の取組の方向性等) 引き続き、市町村と連携してコロナ禍でも利用者のニーズの高い関係団体への働きかけを行うなど、協賛店の拡大に取り組む。	次世代サポート課
		↓	2019 (R1)	5,346店舗 ↑		
		6,000店舗 (2022年度)	(2018 (H30))	5,145店舗 )		
18	県営住宅多子世帯優先枠の活用率	100% (2016年度)	2020 (R2)	100.0% ⇨	(現状) 年2回の統一募集において多子世帯優先枠を設定し、新たに1世帯が入居した。  (今後の取組の方向性等) 引き続き多子世帯優先枠の設定に努め、多子世帯が入居しやすい環境を整える。	公営住宅室
		↓	2019 (R1)	100.0% ⇨		
		100% (2022年度)	(2018 (H30))	100.0% )		
19	結婚の支援③ 合計特殊出生率	1.59 (2016年)	2020 (R2)	1.53 ↓	(現状) 合計特殊出生率は、晩婚化に伴う20歳代から30歳代前半の出生率の低下により減少。 晩婚化の解消に向け、大学生及び社会人向けのライフデザインセミナーを開催し、若い世代の方々が自分自身の将来設計を早い時期から具体的に考える機会を提供した。  (今後の取組の方向性等) 今後も引き続き、結婚の希望の実現、妊娠・出産の安心向上、魅力ある子育て環境づくりに重点的に取り組んでいく。	次世代サポート課
		↓	2019 (R1)	1.57 ⇨		
		1.76 (2022年)	(2018 (H30))	1.57 )		

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和2年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績		現状・今後の取組の方向性等	担当課	
		目標	対前年比	好転↑ 後退↓			
20	結婚の支援 1・3	233組 (2016年度)	2020 (R2)	130組	(現状) 新型コロナウイルス感染症の影響により、お見合いを実施しにくい状況が生じたため、公的結婚相談所の相談員を対象としたオンラインお見合い研修会を県内4地区で実施した。 市町村等が実施する婚活イベントについては、感染対策やオンライン開催に関する情報提供を行ったが、前年度と比べ、県ポータルサイト掲載イベント件数は概ね5割、イベント参加者数は2割程度に留まった。  (今後の取組の方向性等) 市町村とのネットワークを拡大し、結婚を希望する未婚者にコロナ禍であっても参加・利用可能な出会いの機会を提供していく。	次世代サポート課	
		↓	2019 (R1)	241組			↑
		350組 (2022年度)	(2018 (H30))	202組			)
21	児童虐待など家庭での養育に課題を抱える子どもの支援 2・1・1①	13.2% (2016年度)	2020 (R2)	20.3% (暫定)	(現状) 児童相談所・包括的里親支援事業委託先等が積極的に制度の広報啓発や里親のリクルート活動を展開し、新規の里親（特に養育里親）の登録につなげた。  (今後の取組の方向性等) 里親の養育の質を担保するため、里親の種別やニーズに応じた研修の実施、適切なマッチングの確保、児童相談所・包括的里親支援事業委託先等における里親養育支援の専門性向上等に努めていく。	児童相談・養育支援室	
		↓	2019 (R1)	18.2%			↑
		22.3% (2022年度)	(2018 (H30))	16.1%			)
22	グループホーム等入所児童割合 2	5.8% (2016年度)	2020 (R2)	6.2% (暫定)	(現状) 新たなグループホームの新設はなかったが、様々な機会を通じ、法人等に対しグループホームをはじめとする地域分散化の推進を図るよう周知した。  (今後の取組の方向性等) 引き続き社会福祉施設等整備事業補助金を活用し、グループホームを整備していくため、施設からの相談に応じていく。	児童相談・養育支援室	
		↓	2019 (R1)	7.5%			↑
		11.6% (2022年度)	(2018 (H30))	5.5%			)
23	子どもの貧困対策 2・1・1②	94.0% (2016年度)	2020 (R2)	調査中	(現状) 高校進学に向けて生活保護における就学費の説明等、中学卒業後の進路相談を実施しているが、進学率は目標を下回っている。  (今後の取組の方向性等) 対象者が少ないため、その者の進路により進学率は大きく変動するが、引き続き、中学校卒業後の進路相談を行い、子どもの学習支援事業の活用、生活保護における就学費の説明等、丁寧な支援を実施していく。	地域福祉課	
		↓	2019 (R1)	95.5%			↑
		97.0% (2022年度)	(2018 (H30))	86.3%			)
24	生活保護世帯の子ども高等学校等中退率 2	6.7% (2016年度)	2020 (R2)	調査中	(現状) 就学支援金や奨学給付金による教育費の負担軽減及びSCやSSWの事業を通じた生徒の心のケアの実施に加え、広域通信制高校に対する認知や進路変更も増加していることから、中退者数は減少している。  (今後の取組の方向性等) 引き続き、就学支援金や奨学給付金による教育費の負担軽減及びSCやSSWの事業を通じた生徒の心のケアを実施していく。	地域福祉課	
		↓	2019 (R1)	4.0%			↓
		6.7%以下 (2022年度)	(2018 (H30))	5.5%			)

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和2年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績		現状・今後の取組の方向性等	担当課	
		目標	対前年比	好転↑ 後退↓			
25 子ども1の貧困対策	生活保護世帯の子どもが大学等進学率	25.9% (2012～2016年度平均)	2020 (R2)	調査中	(現状) 子どもの学習支援事業の活用により進学に結びついた者があった。 高校生に大学等への進学に向けた費用等についての相談や助言等を実施した。  (今後の取組の方向性等) 大学等へ進学した場合には世帯分離となり生活保護から外れ、授業料や生活費等は奨学金等で賄う必要がある。 また、対象者が少ないため、その者の進路により進学率は大きく変動する。 高校入学後の早い時期から、卒業後の進路相談や活用できる制度（子どもの学習支援事業、進学準備給付金、奨学金制度、高等教育無償化等）の説明を行うなどの丁寧な支援を引き続き実施していく。	地域福祉課	
		↓	2019 (R1)	19.6%			↓
		25.9%以上 (2022年度)	(2018 (H30))	32.6%			)
26	児童養護施設入所児童の大学等進学率	22.7% (2012～2016年度平均)	2020 (R2)	調査中	(現状) 措置費として特別育成費の中の学習塾費用の援助と大学進学等自立生活支度金を支弁することにより、高校生の進学を費用面でサポートした。 児童養護施設の退所者等に対する自立支援資金貸付事業により、進学者2名に対して資格取得費（上限25万円）の貸付けを実施した。 また、県への寄付金を活用した「長野県飛び立て若者奨学金」について、施設等退所者27名（うちR2新規認定8名）に16,200千円を給付した。  (今後の取組の方向性等) 引き続き措置費による費用面でのサポートを行うとともに、活用可能な奨学金や貸付金制度について施設等を通じ広報を推進することで、積極的な活用を促していく。	こども・家庭課 児童相談・養育支援室	
		↓	2019 (R1)	26.8%			↓
		40.0% (2022年度)	(2018 (H30))	32.4%			)
27	生活保護受給者のうち就労支援を受けた人の就労率	42.1% (2016年度)	2019 (R1)	39.0%	(現状) ハローワークとの連携による「生活保護受給者等就労自立促進事業」、就労支援員による「被保護者就労支援事業」、就労意欲や基本的な生活習慣などの課題を抱える者に対する「被保護者就労準備支援事業」等により、4割弱の者が就労に結びついた。  (今後の取組の方向性等) 求職活動等に際しては、本人の意欲が重要で事業参加に消極的な者の要因確認、認定就労訓練事業や被保護者就労準備支援事業の活用など、本人の状況に応じた段階的な支援の実施が必要。 被保護者の置かれている状況に合わせた就労支援方法を検討し、就労支援を実施していく。	地域福祉課	
		↓	2018 (H30)	43.9%			↑
		44.9% (2022年度)	(2017 (H29))	39.1%			)
28	母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業率	81.5% (2016年度)	2020 (R2)	69.5%	(現状) 県下4か所に就業支援員を計4人配置し、無料職業紹介事業所として職業紹介、情報提供を行い、登録者の約7割が就業に至った。  (今後の取組の方向性等) 引き続き就業・自立支援センターの周知に努めるとともに、支援員のスキルアップを図りつつ、積極的な事業所訪問等を通じて就業率の向上を図る。	こども・家庭課	
		↓	2019 (R1)	58.9%			↓
		80% (2022年度)	(2018 (H30))	73.3%			)

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和2年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績		現状・今後の取組の方向性等	担当課				
		目標	対前年比	好転↑ 後退↓						
29	いじめへの対応・不登校児童生徒の支援	0.59% (2016年度)	2020 (R2)	調査中	(現状) 2016年度に「不登校への対応の手引き」を作成し県内全ての学校へ配付。 2017年度に「不登校未然防止および不登校児童生徒への支援のための行動指針」を策定し、①全ての子どもにとって、「自分の居場所」がある学校づくり②一人一人の子どもが生き生きと学ぶ授業づくり③児童生徒理解の促進④学校における相談体制の構築⑤インターネット適正利用の推進を図った。 2019年度は、政策対話、「不登校児童生徒への支援の在り方懇談会」等において民間団体等不登校児童生徒を支援する方々からの意見を伺う機会を設けるなど、支援に向けての新たな取組を行った。  (今後の取組の方向性等) 新たに不登校となった児童生徒在籍比は増加傾向にある。今後は、不登校児童生徒への支援の充実を図るため、「不登校児童生徒に対する学びの継続支援事業」を4市町で実施し、子どものニーズに応じて自宅やフリースクール等へのオンラインによる授業配信や体験活動等を提供する仕組みづくりに取り組み、全県への普及を図る。	心の支援課				
		↓					2019 (R1)	1.00%	↑	
		0.50% (2021年度)					(2018 (H30)	0.95%	)	
30	障がいのある子どもの支援	53か所 (2016年度)	2020 (R2)	101か所	↑	(現状) 事業所開設希望者への助言等を丁寧に行ったことなどにより、順調に整備が進み、整備目標数を達成した。  (今後の取組の方向性等) 地域のニーズに応じて必要なサービスが受けられるよう引き続き整備に努める。特に重度児の受入れが増加するよう、事業所集団指導等の場を活用するなどして普及に努める。	障がい者支援課			
		↓						2019 (R1)	97か所	↑
		75か所 (2020年度)						(2018 (H30)	79か所	)
31	放課後等デイサービス事業所数	120か所 (2016年度)	2020 (R2)	200か所	↑	(現状) 事業所開設希望者への助言等を丁寧に行ったことなどにより、事業所数は順調に増加し、目標を達成した。  (今後の取組の方向性等) 地域のニーズに応じて必要なサービスが受けられるよう引き続き整備に努める。特に重度児の受入れが増加するよう、事業所集団指導等の場を活用するなどして普及に努める。	障がい者支援課			
		↓						2019 (R1)	178か所	↑
		172か所 (2020年度)						(2018 (H30)	155か所	)
32	特別支援学校高等部卒業生の就労率	26.2% (2016年度)	2020 (R2)	21.7%	↓	(現状) 進路指導主事と就労コーディネーターが連携し、企業現場での実習先の開拓を目的とした事業所訪問が増えた。(1,017回→1,020回) 企業で実習を行った生徒が減少した。(156名→94名)  (今後の取組の方向性等) 特別支援学校技能検定の企業への周知、生徒の希望に応えられるような実習先のさらなる開拓、経済団体、福祉事業所など関係機関との連携の強化を引き続き行っていく。	特別支援教育課			
		↓						2019 (R1)	30.1%	↑
		33.6% (2022年度)						(2018 (H30)	26.1%	)

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和2年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績			現状・今後の取組の方向性等	担当課	
		目標	対前年比	好転↑	後退↓			
33	障がいのある子どもの支援 ④	52% (2017年度)	↓	2020 (R2)	83.3%	↑	(現状) 特別支援教育推進員が市町村を巡回し、取組についての情報を収集し、好事例について情報提供を行った。 交流回数の多い4校の特別支援学校に、副学籍コーディネーターを配置し、地域の小中学校に通う同世代の友だちと共に学べる機会が拡大するように、引率や連絡調整などを行った。 取組をしている市町村が増え、目標を達成している。  (今後の取組の方向性等) 取組をはじめようとする市町村には、先進的な副学籍の取組の情報提供を行うとともに、交流内容等、児童生徒一人一人の実状に応じた取組が行われるよう助言・支援を行っていく。	特別支援教育課
		70% (2022年度)		(2018 (H30)	63.0%	)		
		2019 (R1)		71.4%	↑			
34	発達障がい者の支援 ⑤	8,160人 (2016年度)	↓	2020 (R2)	15,485人	↑	(現状) 2020年度は発達障がい者サポーター養成講座を42回開催した。感染症対策のため規模を縮小して開催したことから受講者数の伸びは小さくなった。  (今後の取組の方向性等) 引き続き講座を開催し発達障がいの周知を進める。様々な立場の方に受講してもらえよう、WEBの活用等、開催方法の検討を進める。	次世代サポート課
		20,000人 (2022年度)		(2018 (H30)	12,834人	)		
		2019 (R1)		14,883人	↑			
35	個別支援ノート等の情報共有手段を活用する市町村数	38市町村 (2016年度)	↓	2020 (R2)	43市町村	↑	(現状) 乳幼児期から成人期まで切れ目のない支援を行うため、関係機関同士の支援の引継ぎを手助けする「わたしの成長・発達手帳」を公開している。独自のツールを作成し広域で活用する事例が見られるなど、情報共有手段の活用が徐々に広まっている。  (今後の取組の方向性等) 県内に12名配置している市町村サポートコーチの活動を通して、引き続き情報共有手段の活用を推進する。	次世代サポート課
		77市町村 (2023年度)		(2018 (H30)	38市町村	)		
		2019 (R1)		40市町村	↑			
36	医療型短期入所事業所数 ⑥	12か所	↓	2020 (R2)	16か所	⇒	(現状) 医療機関等に短期入所事業所の必要性を周知したことなどにより、整備目標数を達成した。  (今後の取組の方向性等) 医療的ケアが受けられる短期入所事業所のニーズが高いことから、引き続き事業所数の増加に努める。	障がい者支援課
		15か所 (2020年度)		(2018 (H30)	15か所	)		
		2019 (R1)		16か所	↑			
37	子どもの性被害から守る ⑦	1,972人 (2016年)	↓	2020 (R2)	7,532人	↓	(現状) 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会の開催に慎重となり、参加者数が2019年と比較し、4割以上減少した。  (今後の取組の方向性等) 性被害予防研修会へのニーズが増えているため、引き続き性教育や人権教育、情報モラル教育に係る研修会等の取組を支援していく。	次世代サポート課
		16,000人 (2018～2022年)		(2018 (H30)	6,756人	)		
		2019 (R1)		13,063人	↑			



長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和2年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績			現状・今後の取組の方向性等	担当課
		目標	対前年比	好転↑	後退↓		
38	ニート・ひきこもりの支援⑧	81% (2016年度)	2020 (R2)	89.6%	↑	(現状) 県内4地域に子ども・若者支援地域協議会を設置した。個別ケース検討会議の開催により、支援機関の役割分担を行うなど、効果的な支援の提供を進めている。(2020年度：支援完了129名、支援継続143名)  (今後の取組の方向性等) 子ども・若者支援地域協議会の運営を通して、引き続き支援機関同士の連携を推進し、要支援者への支援を行う。	次世代サポート課
		↓	2019 (R1)	86.4%	↓		
		81%以上 (2022年度)	(2018 (H30)	88.0%	)		
39	自殺対策⑨	3.0 (2016年)	2019 (R1)	3.74	↓	(現状) 知事を座長とした「子どもの自殺対策プロジェクトチーム会議」により、各事例の背景分析等を実施するとともに、2019年3月には「子どもの自殺ゼロを目指す戦略」を策定した。 また、2019年9月に日本財団と未成年者の自殺対策に特化した協定「日本財団子どもの生きていく力サポートプロジェクト」を締結し、それに基づき「子どもの自殺危機対応チーム」を設置して個別の事例について支援している。  (今後の取組の方向性等) 依然として未成年者の自殺死亡率は全国の中でも高い水準にあり、引き続き未成年者の自殺防止対策の取組を実施していく必要がある。	保健・疾病対策課
		↓	2018 (H30)	4.78	↑		
		ゼロ (2022年)	(2017 (H29)	3.87	)		
40	SOSの出し方に関する教育を実施する公立中学校の割合	—	2020 (R2)	80.3%	↑	(現状) 2020年度の「SOSの出し方に関する教育」の取組状況の調査結果によると、実施率は公立小学校90.2%、公立中学校80.3%、公立高等学校73.5%となり、各校において毎年実施することが定着してきている。  (今後の取組の方向性等) 未実施の理由として「コロナ禍で授業時間が確保できなかった。」「授業準備が間に合わなかった」等の理由が多くあった。今後は、年間指導計画に位置付けるなど確実な授業の実施に向けて周知を図っていく。	心の支援課
		↓	2019 (R1)	72.9% (2月)	↑		
		100% (2022年度)	(2018 (H30)	-	)		
41	予期せぬ妊娠への支援⑩	5.3 (2015年度)	2020 (R2)	調査中		(現状) 電話相談（妊娠～子育てほっとライン信州）において、予期せぬ妊娠の相談1件、20歳未満者からの性に関する相談49件に対応した。  (今後の取組の方向性等) 電話相談（妊娠～子育てほっとライン信州）で妊娠出産に悩む方の相談に対応する。	保健・疾病対策課
		↓	2019 (R1)	3.6	⇒		
		5.3以下 (2022年度)	(2018 (H30)	3.6	)		

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和2年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績			現状・今後の取組の方向性等	担当課
		目標	対前年比	好転↑	後退↓		
42	学びたいことを学べる支援	74人 (2016年度)	2020 (R2)	35人	↓	(現状) 長野県県内大学修学奨学金給付者：8名 〔ルートイングループ寄附金等活用〕長野県飛び立て若者奨学金給付者：27名  (今後の取組の方向性等) 長野県県内大学修学奨学金の給付者は国の高等教育修学支援新制度の対象外の者への給付となるため、人数が減少した。奨学金の給付は2022年度までとなる見込み。長野県飛び立て若者奨学金については、引き続き給付する。	こども・家庭課
		↓	2019 (R1)	101人	↓		
		150人 (2022年度)	(2018 (H30)	111人	)		
43	県内大学の収容力	17.0% (2017年度)	2020 (R2)	19.4%	⇒	(現状) 2021年度に新たに開学する大学や県内既存大学における学部新設への支援を行った。指標については、2020年度に県内大学において新たな学部等の設置がなかったため、前年度と同じであった。  (今後の取組の方向性等) 今後も、新たな学部設置等の動きに対し、必要に応じて支援を行い、収容力の向上に努めていく。	高等教育振興課
		↓	2019 (R1)	19.4%	↑		
		19.0% (2022年度)	(2018 (H30)	18.6%	)		
44	若者の就業支援	55.9% (2016年度)	2020 (R2)	調査中		(現状) 産学官連携インターンシップを実施し、県内外の学生に県内企業の魅力に触れる機会を提供することができた。  (今後の取組の方向性等) 県内大学卒業生の県内就職率を向上させるため、産学官連携インターンシップのマッチングやインターンシップの経費に対する助成を行うとともに、就活支援ポータルサイトによる県内企業の魅力発信等を継続して実施していく。	高等教育振興課
		↓	2019 (R1)	56.2%	↓		
		65.0% (2022年度)	(2018 (H30)	57.2%	)		
45	県内出身学生のUターン就職率	37.7% (2017年度)	2020 (R2)	33.8%	↓	(現状) Uターン就職促進協定校との連携やポータルサイト「シューカツNAGANO」による情報発信、高等教育振興課との連携等によるインターンシップに対する取組強化等を行うことで、Uターン就職率の向上に取り組んでいるところではあるが、県内出身学生のUターン就職率は、空前の売り手市場を背景に伸び悩んでいる状況。  (今後の取組の方向性等) Uターン就職率の向上には、学生に対する県内企業や県内で働くことの魅力発信が重要であることから、オンライン企業セミナー等の新たな取組や、Uターン就職促進協定の締結校との連携施策を実施することにより、引き続き魅力の向上や情報発信の強化に努める。	労働雇用課
		↓	2019 (R1)	35.3%	↓		
		45.0% (2022年度)	(2018 (H30)	39.5%	)		
46	進学生き抜く力を育む幼児教育の推進	152園 (2017年度)	2020 (R2)	225園	↑	(現状) 補助制度や研修会、情報発信等の充実により、公立園を中心に認定園が増加した。 ・認定園の希望により講師を派遣する専門研修事業 9回 ・信州型自然保育認定団体助成金 助成先12件 ・自然保育活動フィールド等整備事業 補助先10件  (今後の取組の方向性等) 自然保育に関心のある園は概ね認定済みのため、今後の認定希望園の掘り起こしが課題。引き続き積極的な情報発信や働きかけを行っていく。	こども・家庭課
		↓	2019 (R1)	210園	↑		
		260園 (2022年度)	(2018 (H30)	185園	)		

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和2年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績		現状・今後の取組の方向性等	担当課
		目標	対前年比	好転↑ 後退↓		
47	3・1 生き抜く力を育む幼児教育の推進	幼稚園教諭を研修等へ派遣する私立幼稚園の割合	80.5% (2017年度)	2020 (R2) 調査中	(現状) 私立幼稚園教育振興費補助金の配分基準において、教員の資質向上分を設定した(2017年度)。信州幼児教育支援センター主催の信州幼児教育フィールド研修参加と推進分を設定した(2019年度)。 (今後の取組の方向性等) 目標値は超えているが引き続き、私立幼稚園協会や信州幼児教育支援センター等と連携して、幼稚園教諭の資質向上を図っていく。	私学振興課
		↓	2019 (R1) 95.0% ↑			
84.6%以上 (2022年度)	(2018 (H30) - )					
48	保育士・幼稚園教諭のキャリアアップ研修受講者割合	13.2% (2017年度)	2020 (R2) 30.1% ↑	(現状) 東信、北信、中南信会場で延べ12回キャリアアップ研修を実施した結果、受講者割合は増加した。 (今後の取組の方向性等) 目標の達成に向け、研修の周知を図っていく。圏域が広いため、研修受講しやすいように会場設定を工夫する。	こども・家庭課	
		↓	2019 (R1) 28.0% ↑			
53.3% (2022年度)	(2018 (H30) 16.5% )					
49	3・2 生涯にわたる心身の健康の基盤づくり	朝食を欠食する児童生徒の割合	小6 3.2% 中3 5.0% (2017年度)	2020 (R2) 未実施	(現状) 2019年度に行った食に関する実態調査の結果等を参考に、学校において、栄養教諭等と連携して給食の時間や家庭科等の授業を利用して、生活リズムを整えることや朝食を食べることの重要性等の指導を行った。 (今後の取組の方向性等) 引き続き学校における食育を通して子どもたちへ食事の大切さを伝えるとともに、保護者への啓発を行う。 また、2019年度に行った食育に関するモデル事業実施校の成果や先進事例を全県に広げる取組を進める。	保健厚生課
		↓	2019 (R1) 小6 3.0% 中3 5.1% ↓			
現状以下 (2022年度)	(2018 (H30) 小6 4.2% 中3 6.5% )					
50	1週間以上の総運動時間が60分未満の子どもの割合(中学生女子)	23.6% (2017年度)	2020 (R2) 未実施	(現状) 運動種目の厳選、ルールの工夫、用具の消毒などの感染症対策を講じるとともに、授業における振り返り活動の充実及び保健領域や他教科との関連を図ることで、運動やスポーツの意義や価値を感じ、日常的に体を動かす活動につながられるよう周知徹底を図った。また、各校による1校1運動の工夫は、総運動時間の確保につながっている。 (今後の取組の方向性等) 新型コロナウイルスの影響により、水泳授業、接触を避けられない単元の中止、体育的行事自粛の傾向があった。 今後は新しい生活様式を踏まえ、感染症対策を講じながら、引き続き生徒1人1人が運動の楽しさや生活における運動の必要性を実感できる取組を推進し、体育授業以外の時間の児童生徒の運動量の増加を目指していく。また、体育の授業においては、特に振り返りの活動の充実を図り、子どもが動きの高まりや学び方の良さを実感し、運動の楽しさを味わえるようにする。	スポーツ課	
		↓	2019 (R1) 24.1% ↑			
20%以下 (2022年度)	(2018 (H30) 22.6% )					
51	乳幼児健診の未受診者の全数の状況を把握する体制がある市町村数	72市町村 (2015年度)	2020 (R2) 77市町村 ⇨	(現状) 全市町村で乳幼児健診未受診者の状況を把握する体制が整い、目標を達成した。 市町村新任保健師を対象とした乳幼児健診技術研修会実施し、29名が参加した。 (今後の取組の方向性等) 小規模市町村の乳幼児健診標準化の支援、子育て世代包括支援センターの運営支援等を実施する。	保健・疾病対策課	
		↓	2019 (R1) 77市町村 ↑			
77市町村 (2023年度)	(2018 (H30) 75市町村 )					

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和2年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績		現状・今後の取組の方向性等	担当課
		目標	対前年比	好転↑ 後退↓		
52	生涯にわたる心身の健康の基盤づくり	3.6 (2016年)	2020 (R2)	3.8 ↑	(現状) 「長野県周産期医療システム」の運用等により県内周産期医療の円滑な提供体制を維持している。  (今後の取組の方向性等) 周産期医療連絡調整会議の開催等により医療連携を推進し、迅速な搬送を可能とする周産期医療提供体制を維持する。	保健・疾病対策課
		↓	2019 (R1)	3.4 ↑		
		3.6 (2023年)	(2018 (H30))	2.9 )		
53	むし歯のない子どもの割合	3歳 85.8% 12歳 67.6% (2016年度)	2019 (R1)	3歳 89.3% ↑ 12歳 69.2% ↓	(現状) 市町村歯科保健事業実施状況調査により子どものむし歯の状況を把握し、市町村等に情報提供を行った。  (今後の取組の方向性等) 全ての子どものむし歯をゼロにするため、歯科口腔保健やフッ化物応用等のむし歯予防のための取組を実施していく。	保健・疾病対策課
		↓	2018 (H30)	3歳 88.5% ↑ 12歳 69.5% ↑		
		3歳 90% 12歳 70% (2023年度)	(2017 (H29))	3歳 87.2% ) 12歳 67.9% )		
54	未成年者の喫煙率	中1男子0.1% 中1女子 0% 高1男子0.3% 高1女子0.4% (2016年度)	2020 (R2)	—	(現状) - (※本指標は次回2021年度調査)  (今後の取組の方向性等) 中高生のうち喫煙防止教育を受けたことを覚えている者の割合が100%に達していないため、引き続き未成年者への喫煙防止教育の取組が必要である。喫煙防止教育に係る出前講座や、教育委員会等と連携した研修会等の事業を実施し、未成年者の喫煙防止(防煙)に取り組んでいく。	健康増進課
		↓	2019 (R1)	—		
		0% (2023年度)	(2018 (H30))	— )		
55	子どものスマートフォン等のフィルタリングの設定率	小学生54.8% 中学生66.7% 高校生59.8% (2017年度)	2020 (R2)	未実施	(現状) キャラバン隊講演会や教職員研修会を通じ、フィルタリング設定の重要性について、生徒や教職員に対する啓発を実施した。 また、「子どもとメディア信州」と連携して実施したアンケート結果をもとに、保護者向けの啓発用リーフレットを作成・配布した。  (今後の取組の方向性等) フィルタリングの設定率が低下傾向にあること、家族共用も含めスマートフォン利用の低年齢化が急速に進んでいることなどから、関係部局等と連携し、引き続き特に保護者への啓発を進めていく。	心の支援課
		↓	2019 (R1)	小学生43.5% ↓ 中学生58.7% ↓ 高校生51.1% ↓		
		現状以上 (2022年度)	(2018 (H30))	小学生46.8% ) 中学生70.8% ) 高校生57.3% )		
56	地域の行事に参加する児童生徒の割合	小6 87.8% 中3 63.2% (2017年度)	2020 (R2)	未実施	(現状) 信州型コミュニティスクール(CS)関係者対象の研修会の開催やアドバイザーの派遣を行うなど、信州型CSの活動促進に取り組み、地域と学校の協働活動は活性化している。2020年度は、新型コロナウイルスの影響で地域行事等は縮小傾向だった。  (今後の取組の方向性等) 子どもたちが地域に愛着を持ち、地域行事への参加にもつながるよう、信州型CSの取組の充実を図る。	文化財・生涯学習課
		↓	2019 (R1)	小6 89.5% ↑ 中3 70.5% ↑		
		小6 90.0% 中3 64.0% (2022年度)	(2018 (H30))	小6 86.4% ) 中3 63.4% )		

# 長野県子ども・若者支援総合計画～子ども・若者の未来の応援～

## 第4編 達成目標

達成目標は、「アウトカム（成果）指標」と「アウトプット（活動）指標」に分類しています。子ども・若者支援施策は、効果が現れるまで中長期を要するものが多いことから、「アウトカム（成果）指標」は目標値の目安として設定しました。

### <主な達成目標>

区分	指標名	現状	目標	備考
1-1-① 子どもと家庭に対する包括支援機能の向上	「信州こどもサポート（仮称）」体制整備市町村数	—	77市町村 (2022年度)	こども・家庭課調、保健・疾病対策課調 すべての市町村で整備すること目標に設定 〔こども・家庭課、保健・疾病対策課〕
	信州こどもカフェ等の設置数	約70か所 (2017年度)	180か所 (2022年度)	こども・家庭課調 すべての中学校区に設置することを目標に設定 〔こども・家庭課〕
	妊娠・出産について満足している親の割合 (3.4か月児健診)	84% (2015年度)	85% (2023年度)	健やか親子21乳幼児健診必須問診項目調査(厚生労働省) 健やか親子21最終評価目標に基づき設定 〔保健・疾病対策課〕
	育てにくさを感じた時に対処できる親の割合 (3.4か月児健診)	78.5% (2015年度)	95% (2023年度)	健やか親子21乳幼児健診必須問診項目調査(厚生労働省) 健やか親子21最終評価目標に基づき設定 〔保健・疾病対策課〕
	理想の子どもの数が持てない理由として育児の心理的負担等を挙げた人の割合	16.2% (2017年)	11.7%以下 (2022年)	長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査(長野県) 近年で最も低かった2015年の水準(11.7%)を下回ることを目標に設定 〔次世代サポート課〕
1-1-② 子どもや家庭を大切にする社会づくり	「社員の子育て応援宣言」登録企業数	1,078社 (2016年度)	1,700社 (2022年度)	労働雇用課調 2017年度末1,200社見込みから年100社程度の増加を目標に設定 〔労働雇用課〕
	子育て家庭優待サポート協賛店舗数	4,754店舗 (2018年1月)	6,000店舗 (2022年度)	次世代サポート課調 2017年度末5,000店舗見込みから年200店舗増加を目標に設定 〔次世代サポート課〕
	出生数に占める第3子以降の割合	17.5% (2016年)	17.5%以上 (2022年)	人口動態統計(厚生労働省) 現状以上を目標に設定 〔こども・家庭課〕
1-1-③ ニーズに応じた保育の提供	保育所等利用待機児童数	46人 (2017年10月)	0人 (2022年4月)	こども・家庭課調 待機児童を発生させないことを目標に設定 〔こども・家庭課〕
	病児・病後児保育利用可能市町村割合	76.6% (2016年度)	83.1% (2022年度)	こども・家庭課調 市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき設定 〔こども・家庭課〕

区分	指標名	現 状	目 標	備 考
1-1-④ 働き方改革、ワークライフバランスの推進	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	56社 (2016年度)	200社 (2022年度)	労働雇用課調 現状の4倍程度を目標に設定 〔労働雇用課〕
	男性の育児休業取得率	5.4% (2017年度)	13.0% (2020年度)	労働雇用課調 国の少子化対策大綱の目標値 (2020年13%)を踏まえて設定 注)2021年度以降の目標は、次期 長野県男女共同参画推進計画等に 合わせて設定予定 〔労働雇用課〕
	一般労働者の総実労働時間	2,031.6時間/人 (2016年)	2,010.0時間/人 (2022年)	毎月勤労統計調査(厚生労働省) 全国平均(2016年度:2,024.4時 間/人)を0.5%以上下回る水準を 目標に設定 〔労働雇用課〕
1-2-① 教育費の負担軽減	理想の子どもの数を持ってない理由として経済的負担を挙げた人の割合	48.0% (2017年)	48.0%以下 (2022年)	長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査(長野県) 現行水準を下回ることを目標に設定 〔次世代サポート課〕
	地域未来塾登録生徒数	1,213人 (2016年度)	1,800人 (2022年度)	文化財・生涯学習課調 2022年度の中学3年生の推計値の 1割程度を目標に設定 〔文化財・生涯学習課〕
1-2-② 医療費、保育料等の負担軽減	理想の子どもの数を持ってない理由として経済的負担を挙げた人の割合(再掲)	48.0% (2017年)	48.0%以下 (2022年)	長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査(長野県) 現行水準を下回ることを目標に設定 〔次世代サポート課〕
	子育て家庭優待サポート協賛店舗数(再掲)	4,754店舗 (2018年1月)	6,000店舗 (2022年度)	次世代サポート課調 2017年度末5,000店舗見込みから 年200店舗増加を目標に設定 〔次世代サポート課〕
	県営住宅多子世帯優先枠の活用率	100% (2016年度)	100% (2022年度)	公営住宅室調 現状維持を目標に設定 〔公営住宅室〕
1-3 結婚の支援	合計特殊出生率	1.59 (2016年)	1.76 (2022年)	人口動態統計(厚生労働省) 2025年に1.84(県民希望出生 率)にすることを目標に設定 〔次世代サポート課〕
	県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数	233組 (2016年度)	350組 (2022年度)	次世代サポート課調 過去の増加率を上回ることを目標 に設定 〔次世代サポート課〕

区 分	指標名	現 状	目 標	備 考
2-1-① 児童虐待など家庭での養育に課題を抱える子どもの支援	里親等委託率	13.2% (2016年度)	22.3% (2022年度)	福祉行政報告例（厚生労働省） 2029年度に社会的養護に占める家庭養護の割合が1/3となることを目標に設定〔こども・家庭課〕
	グループホーム等入所児童割合	5.8% (2016年度)	11.6% (2022年度)	福祉行政報告例（厚生労働省） 2029年度に社会的養護に占めるグループホーム等入所児童割合が1/3になることを目標に設定〔こども・家庭課〕
2-1-② 子どもの貧困対策	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	94.0% (2016年度)	97.0% (2022年度)	地域福祉課調 10年後の2026年度卒が一般世帯の高校進学率99.0%となることを目標に設定〔地域福祉課〕
	生活保護世帯の子どもの高等学校等中退率	6.7% (2016年度)	6.7%以下 (2022年度)	地域福祉課調 現状の改善を目標に設定〔心の支援課〕
	生活保護世帯の子どもの大学等進学率	25.9% (2012～2016年度平均)	25.9%以上 (2022年度)	地域福祉課調 現状以上を目標に設定〔地域福祉課〕
	児童養護施設入所児童の大学等進学率	22.7% (2012～2016年度平均)	40.0% (2022年度)	社会的養護の現況に関する調査（厚生労働省） 徐々に県全体の大学等進学率（77.1%）に近づくことを目標に設定〔こども・家庭課〕
	生活保護受給者のうち就労支援を受けた人の就労率	42.1% (2016年度)	44.9% (2022年度)	地域福祉課調 過去の実績の上昇率等を勘案して目標を設定〔地域福祉課〕
	母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業率	81.5% (2016年度)	80% (2022年度)	こども・家庭課調 現状維持を目標に設定〔こども・家庭課〕
2-1-③ いじめへの対応・不登校児童生徒の支援	新たに不登校となった児童生徒在籍比（小中学校）	0.59% (2016年度)	0.50% (2021年度)	長期欠席児童生徒の状況報告書（教育委員会） 近年の減少率を上回り、0.5%に減らすことを目標に設定〔心の支援課〕
2-1-④ 障がいのある子どもの支援	児童発達支援事業所数	53か所 (2016年度)	75か所 (2020年度)	障がい者支援課調 圏域計画を基本に目標を設定〔障がい者支援課〕
	放課後等デイサービス事業所数	120か所 (2016年度)	172か所 (2020年度)	障がい者支援課調 圏域計画を基本に目標を設定〔障がい者支援課〕
	特別支援学校高等部卒業生の就労率	26.2% (2016年度)	33.6% (2022年度)	卒業生調査（特別支援教育課） 2022年の全国平均推計値を目標に設定〔特別支援教育課〕

区分	指標名	現状	目標	備考
2-1-④ 障がいのある子どもの支援	副次的な学籍を導入している市町村の割合	52% (2017年度)	70% (2022年度)	特別支援教育課調 過去の上昇率をもとに設定 〔特別支援教育課〕
2-1-⑤ 発達障がい の支援	発達障がい者サポーター養成講座の受講者数(累計)	8,160人 (2016年度)	20,000人 (2022年度)	保健・疾病対策課調 年2,000人の受講を目標に設定 〔保健・疾病対策課〕
	個別支援ノート等の情報共有手段を活用する市町村数	38市町村 (2016年度)	77市町村 (2023年度)	保健・疾病対策課調 すべての市町村で活用できることを目標に設定 〔保健・疾病対策課〕
2-1-⑥ 医療的な配慮を必要とする子どもの支援	医療型短期入所事業所数	12か所	15か所 (2020年度)	障がい者支援課調 圏域計画を基本に目標を設定 〔障がい者支援課〕
2-1-⑦ 子どもを性被害から守る	子どもの性被害予防のため地域で開催する研修会への延べ参加人数(累積)	1,972人 (2016年)	16,000人 (2018～2022年)	次世代サポート課調 過去の実績及び今後の開催見込みに基づき目標を設定 〔次世代サポート課〕
2-1-⑧ ニート・ひきこもりの支援	困難を有する子ども・若者支援のための地域協議会における要支援者の支援完了及び継続者の割合	81% (2016年度)	81%以上 (2022年度)	次世代サポート課調 現状以上を目標に設定 〔次世代サポート課〕
2-1-⑨ 自殺対策	20歳未満の自殺死亡率(人口10万対)	3.0 (2016年)	ゼロ (2022年)	自殺者数：人口動態統計(厚生労働省)、人口：推計人口(総務省) ゼロを目標に設定 〔保健・疾病対策課〕
	SOSの出し方に関する教育を実施する公立中学校の割合	—	100% (2022年度)	県教育委員会調査 全校実施を目標に設定 〔心の支援課〕
2-1-⑩ 予期せぬ妊娠への支援	20歳未満の人工妊娠中絶実施率(女子人口千人対)	5.3 (2015年度)	5.3以下 (2022年度)	衛生行政報告例(厚生労働省) 現状の改善を目標に設定 〔保健・疾病対策課〕
2-2 学びたいことを学べる支援	長野県が実施する給付型奨学金の受給者数	74人 (2016年度)	150人 (2022年度)	こども・家庭課調 各学年35人程度を目標に設定 〔こども・家庭課〕
	県内大学の収容力	17.0% (2017年度)	19.0% (2022年度)	学校基本調査(文部科学省) 新たな大学・学部の設置と定員充足により、入学者数を10%程度増加させることを目標に設定 〔私学・高等教育課〕



区分	指標名	現状	目標	備考
2-3 若者の就労支援	県内大学卒業生の県内就職率	55.9% (2016年度)	65.0% (2022年度)	私学・高等教育課調 現状を上回ることを目標に設定 〔私学・高等教育課〕
	県内出身学生のUターン就職率	37.7% (2017年度)	45.0% (2022年度)	Uターン就職状況等に関する調査 (労働雇用課) 過去10年間の最大値を目標に設定 〔労働雇用課〕
3-1 生き抜く力を育む幼児教育の推進	信州やまほいく（信州型自然保育）認定園数	152園 (2017年度)	260園 (2022年度)	次世代サポート課調 2019年度（制度創設後5年）に当時の園数の1/3である230園、以後毎年10園増加として目標を設定 〔次世代サポート課〕
	幼稚園教諭を研修等へ派遣する私立幼稚園の割合	84.6% (2016年度)	84.6%以上 (2022年度)	私学・高等教育課調 現状を上回ることを目標に設定 〔私学・高等教育課〕
	保育士・幼稚園教諭のキャリアアップ研修受講者割合	13.2% (2017年度)	53.3% (2022年度)	こども・家庭課調 研修受講による処遇改善の対象者の受講を目標に設定 〔こども・家庭課〕
3-2 生涯にわたる心身の健康の基盤づくり	朝食を欠食する児童生徒の割合	小6 3.2% 中3 5.0% (2017年度)	現状以下 (2022年度)	全国学力・学習状況調査（文部科学省） 現状の改善を目標に設定 〔保健厚生課〕
	体育授業以外における1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合（中学生女子）	23.6% (2017年度)	20%以下 (2022年度)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁） 2017年度の全国平均の水準（19.1%）を目標に設定 〔スポーツ課〕
	乳幼児健診の未受診者の全数の状況を把握する体制がある市町村数	72市町村 (2015年度)	77市町村 (2023年度)	母子保健課調査（厚生労働省） 全市町村を目標に設定 〔保健・疾病対策課〕
	周産期死亡率（出産千対）	3.6 (2016年)	3.6 (2023年)	人口動態統計（厚生労働省） 現状維持を目標に設定 〔保健・疾病対策課〕
	むし歯のない子どもの割合	3歳 85.8% 12歳 67.6% (2016年度)	3歳 90% 12歳 70% (2023年度)	3歳児健康診査（厚生労働省）、長野県学校保健統計調査（教育委員会） 歯科口腔保健の推進に関する基本的事項に準じて目標設定 〔保健・疾病対策課〕

区 分	指標名	現 状	目 標	備 考
3-2 生涯にわたる心身の健康の基盤づくり	未成年者の喫煙率	中1男子0.1% 中1女子 0% 高1男子0.3% 高1女子0.4% (2016年度)	0% (2023年度)	未成年者の喫煙・飲酒状況等調査 (健康増進課) 健康日本21(第2次)の目標値により目標設定 〔健康増進課〕
3-3 青少年の健全育成	子どものスマートフォン等のフィルタリングの設定率	小学生 54.8% 中学生 66.7% 高校生 59.8% (2017年度)	現状以上 (2022年度)	インターネットについてのアンケート(教育委員会) 現状以上を目標に設定 〔心の支援課〕
	地域の行事に参加する児童生徒の割合	小6 87.8% 中3 63.2% (2017年度)	小6 90.0% 中3 64.0% (2022年度)	全国学力・学習状況調査(文部科学省) 現状の高い水準を維持することを目標に設定 〔文化財・生涯学習課〕